

Ⅲ アジア・大洋州

中国

People's Republic of China

	2008年	2009年	2010年	
①人口:13億3,972万人(2010年)	④実質 GDP 成長率(%)	9.6	9.2	10.3
②面積:960万km ²	⑤貿易収支(米ドル)	2,981億2,808万	1,956億8,861万	1,831億400万
③1人当たりGDP:4,382米ドル (2010年)	⑥経常収支(米ドル)	4,124億	2,611億	3,054億
	⑦外貨準備高(米ドル)	1兆9,492億6,000万	2兆4,160億4,000万	2兆8,660億8,000万
	⑧対外債務残高(米ドル)	3,746億6,100万	4,286億4,700万	5,489億3,800万
	⑨為替レート(1米ドルにつき、 人民元、年平均)	6.94865	6.83142	6.77027

[出所] ①②④:「中国統計摘要」、③⑦⑨:IFS、⑤:08年、09年は「中国海関年鑑」、10年は「海関統計」2010年12月、⑥⑧:国家外貨管理局ウェブサイト

金融危機後、世界経済の回復が進む中、2010年の中国経済は3年ぶりに実質ベースで2ケタ成長に復帰、また同年の名目GDP規模は、日本を上回り世界第2位となった。

貿易総額は2兆9,728億ドルと前年比34.7%増加。リーマン・ショックの影響で前年が落ち込んだ(13.9%減)ことの反動もあり高い伸びとなった。うち、輸出は1兆5,779億ドルで31.3%増、輸入は1兆3,948億ドルで38.7%増であった。

2010年の対内、対外直接投資は、いずれも過去最高を更新した。対内直接投資(実行ベース、銀行・証券・保険分野を含まず)は17.4%増の1,057億ドルと初めて1,000億ドルの大台を突破した。また対外直接投資は前年比23.4%増の590億ドルと、急速に拡大している。

■3年ぶりの2ケタ成長

2010年の実質GDP成長率は、前年比で1.1ポイント高い10.3%と、政府目標の8%を大きく上回り、3年ぶりの2ケタ成長となった。成長率を四半期別(前年同期比)で見ると第1四半期の11.9%がピークで、その後は10.3%、9.6%、9.8%と推移した。

2011年に入ってから成長率は第1四半期が9.7%、第2四半期が9.5%と、緩やかに減速している。

成長率の需要項目別寄与度を2009年と2010年で比較すると、最終消費は4.1ポイントから3.9ポイントへ、資本形成(投資および在庫増加)も8.7ポイントから5.6ポイントへと鈍化した。純輸出は前年のマイナス3.7ポイントから0.8ポイントへとプラスに転じた。

投資、消費は、リーマン・ショック後に打ち出された4兆元の大型景気刺激策や自動車の減税策などの経済対策が2年目に入ったこともあり、需要の伸びは前年よりも鈍化するかたちとなった。2010年の投資(全社会固定資産投資)は23.8%増と、伸び率は前年比6.2ポイント鈍化した。マクロの消費動向を示す社会消費品小売総額は、名目値では18.4%増と前年実績である15.5%増を上回ったが、実質では14.8%増となり前年を2.1ポイント下回った。消費の牽引役である自動車販売は2010年は1,806万台

で2年連続世界一となったが、伸びは前年の45%増から32%増に鈍化した。

2010年は年初から、経済政策をいつ金融危機対応型から平常時の政策に戻すのかという「出口戦略」の行方が注目されていた。特に、不動産価格や物価の上昇が顕在化する中、物価政策や金融政策の行方に注目が集まっていた。

不動産価格について、中国政府は4月17日、「一部都市の住宅価格の行き過ぎた上昇の抑制に関する通知」(国発[2010]10号)を発表。同政策の実施により上昇は一時的にストップしたが、9月以降は再び上昇した。

消費者物価の上昇率(前年同月比)は、年初来4月までは通年の目標である「3%以下」で推移したが、食料品価格の上昇を中心に上昇幅は拡大し、11月には5.1%と、5%台を突破した。2010年通年では3.3%増となった。

不動産市況や物価動向を踏まえ、政府は秋口から金融政策の引き締めに向けた取り組みを加速。12月3日の中国共産党中央政治局会議では、金融政策を、これまでの「適度に緩和的」から「穏健(中立)」に転換することを決定した。

2011年は、1~6月の物価上昇率が5.4%、6月単月の上昇率が6.4%と、物価上昇が加速している。これに対し、

表1 中国の主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)				輸出入総額				貿易収支		
	2009年		2010年		2009年		2010年		2009年		2010年		2009年	2010年	2010/前年比
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	増減額
アジア	568,651	732,066	46.4	28.7	603,520	834,609	59.8	38.3	1,172,171	1,566,675	52.7	33.7	△34,870	△102,544	△67,674
日本	97,868	121,061	7.7	23.7	130,915	176,707	12.7	35.0	228,783	297,768	10.0	30.2	△33,047	△55,646	△22,598
香港	166,229	218,317	13.8	31.3	8,702	12,258	0.9	40.9	174,931	230,575	7.8	31.8	157,526	206,059	48,533
ASEAN	106,257	138,207	8.8	30.1	106,749	154,569	11.1	44.8	213,006	292,776	9.8	37.5	△492	△16,362	△15,870
マレーシア	19,632	23,806	1.5	21.3	32,336	50,410	3.6	55.9	51,968	74,215	2.5	42.8	△12,704	△26,604	△13,900
シンガポール	30,052	32,348	2.1	7.6	17,804	24,710	1.8	38.8	47,856	57,058	1.9	19.2	12,248	7,638	△4,610
タイ	13,286	19,747	1.3	48.6	24,905	33,200	2.4	33.3	38,191	52,947	1.8	38.6	△11,620	△13,453	△1,833
台湾	20,501	29,677	1.9	44.8	85,720	115,694	8.3	35.0	106,222	145,370	4.9	36.9	△65,219	△86,017	△20,798
韓国	53,670	68,771	4.4	28.1	102,545	138,399	9.9	35.0	156,215	207,171	7.0	32.6	△48,875	△69,628	△20,753
日本+韓国	151,537	189,832	12.0	25.3	233,460	315,106	22.6	35.0	384,997	504,939	17.0	31.2	△81,923	△125,274	△43,351
インド	29,656	40,919	2.6	38.0	13,727	20,841	1.5	51.8	43,383	61,760	2.1	42.4	15,929	20,078	4,149
パキスタン	5,528	6,938	0.4	25.5	1,260	1,729	0.1	37.2	6,788	8,667	0.3	27.7	4,268	5,209	941
サウジアラビア	8,977	10,367	0.7	15.5	23,571	32,814	2.4	39.2	32,548	43,180	1.5	32.7	△14,593	△22,447	△7,854
北米	238,554	305,861	19.4	28.2	89,558	116,979	8.4	30.6	328,112	422,840	14.2	28.9	148,996	188,881	39,885
米国	220,802	283,304	18.0	28.3	77,460	102,038	7.3	31.7	298,263	385,341	13.0	29.2	143,342	181,266	37,924
カナダ	17,675	22,217	1.4	25.7	12,053	14,887	1.1	23.5	29,728	37,104	1.2	24.8	5,621	7,330	1,708
欧州	264,651	355,204	22.5	34.2	162,044	217,894	15.6	34.5	426,695	573,098	19.3	34.3	102,608	137,311	34,703
EU27	236,197	311,235	19.7	31.8	127,692	168,477	12.1	31.9	363,889	479,713	16.1	31.8	108,505	142,758	34,254
ドイツ	49,916	68,047	4.3	36.3	55,719	74,342	5.3	33.4	105,636	142,389	4.8	34.8	△5,803	△6,295	△492
オランダ	36,684	49,706	3.2	35.5	5,122	6,477	0.5	26.5	41,806	56,183	1.9	34.4	31,562	43,228	11,667
英国	31,278	38,771	2.5	24.0	7,877	11,304	0.8	43.5	39,155	50,075	1.7	27.9	23,401	27,467	4,066
イタリア	20,243	31,141	2.0	53.8	11,012	14,011	1.0	27.2	31,255	45,151	1.5	44.5	9,232	17,130	7,898
フランス	21,460	27,654	1.8	28.9	12,996	17,144	1.2	31.9	34,456	44,798	1.5	30.0	8,464	10,510	2,046
ロシア	17,519	29,613	1.9	69.0	21,233	25,836	1.9	21.7	38,752	55,449	1.9	43.1	△3,714	3,776	7,491
大洋州	24,927	33,022	2.1	32.5	42,664	65,759	4.7	54.1	67,591	98,781	3.3	46.1	△17,737	△32,736	△14,999
オーストラリア	20,642	27,226	1.7	31.9	39,488	60,866	4.4	54.1	60,130	88,092	3.0	46.5	△18,846	△33,640	△14,794
中南米	57,094	91,821	5.8	60.8	64,769	91,247	6.5	40.9	121,863	183,067	6.2	50.2	△7,675	574	8,249
ブラジル	14,119	24,463	1.6	73.3	28,277	38,087	2.7	34.7	42,396	62,550	2.1	47.5	△14,158	△13,624	534
チリ	4,928	8,026	0.5	62.9	12,911	17,803	1.3	37.9	17,839	25,830	0.9	44.8	△7,982	△9,777	△1,794
メキシコ	12,296	17,873	1.1	45.4	3,899	6,817	0.5	74.9	16,195	24,690	0.8	52.5	8,398	11,056	2,658
アフリカ	47,735	59,958	3.8	25.6	43,331	66,952	4.8	54.5	91,066	126,911	4.3	39.4	4,403	△6,994	△11,397
南アフリカ共和国	7,366	10,803	0.7	46.7	8,712	14,846	1.1	70.4	16,078	25,648	0.9	59.5	△1,346	△4,043	△2,697
アンゴラ	2,386	2,004	0.1	△16.0	14,677	22,813	1.6	55.4	17,062	24,817	0.8	45.4	△12,291	△20,808	△8,518
合計	1,201,612	1,577,932	100.0	31.3	1,005,923	1,394,829	100.0	38.7	2,207,535	2,972,761	100.0	34.7	195,689	183,104	△12,585

[出所] 2009年は中国海関統計年鑑2009年版、2010年は中国海関統計2010年12月号。

中国政府は預金準備率を6回引き上げ、利上げも3回行うなどの対策を講じている(2011年7月時点)。相次ぐ金融引き締め政策で、中小企業の資金繰りは厳しさを増しており、金融政策の再度緩和を求める声も出始めている。

■輸出入とも3割を超える回復

2010年における中国の貿易総額は前年比34.7%増の2兆9,728億ドルと、3兆ドルの大台突破が目前となった。うち、輸出は31.3%増の1兆5,779億ドル、輸入は38.7%増の1兆3,948億ドルと共に過去最高を記録し、輸出入とも前年割れした09年から大きく増加した。一方、貿易黒字は、6.4%減の1,831億ドルと2年連続減少した。

2011年上半期をみると、貿易総額は前年同期比25.8%増の1兆7,036億7,000万ドルと、前年と比べて減速傾向がみられる。うち輸出は、24.0%増の8,742億9,900万ドル、輸入は27.6%増の8,293億6,900万ドル。貿易黒字は18.2%減の449億3,000万ドルと、黒字幅は

引き続き縮小した。

2010年の貿易を貿易相手別にみると、2009年に続き、EUが第1位、米国が第2位、日本が第3位となった。上位5カ国・地域の貿易額をみると、①EU(4,797億ドル、前年比31.8%増、シェア16.1%)、②米国(3,853億ドル、29.2%増、13.0%)、③日本(2,978億ドル、30.2%増、10.0%)、④ASEAN(2,928億ドル、37.5%増、9.8%)、⑤香港(2,306億ドル、31.8%増、7.8%)となっている。この他、韓国、台湾を加えた上位7カ国・地域との貿易額は、2兆387億ドルと初めて2兆ドルを超えた。

中国の対外貿易において、外資系企業は引き続きその牽引役を担っているが、その勢いは鈍ってきている。外資系企業による貿易総額は、前年比31.5%増の1兆6,003億ドルと大きくプラスに転じたものの、伸び率は全体を下回った。うち輸出は28.3%増の8,623億ドル、輸入は35.3%増の7,380億ドルだった。これにより、中国の対外貿易に占める外資系企業の割合は53.8%(輸出54.6%、輸入52.9%)と、2006年の58.9%をピークに低下傾向が

表2 中国の主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2009年		2010年		2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
一次製品	63,112	81,717	5.2	29.5	289,804	432,556	31.0	49.3
食品, 生きている動物, 動物製品	32,628	41,153	2.6	26.1	14,827	21,566	1.5	45.4
飲料, 煙草	1,641	1,906	0.1	16.2	1,954	2,429	0.2	24.3
食品以外の原料	8,153	11,602	0.7	42.3	141,347	211,118	15.1	49.4
鉱物燃料, 潤滑油および関連原料	20,374	26,700	1.7	31.1	124,038	188,704	13.5	52.1
動, 植物油脂・蠟	316	356	0.0	12.4	7,639	8,740	0.6	14.4
工業製品	1,138,483	1,496,216	94.8	31.4	716,119	962,272	69.0	34.4
化学品および関連製品	62,017	87,587	5.6	41.2	112,090	149,636	10.7	33.5
紡績製品, ゴム製品, 鉱産物製品	184,816	249,150	15.8	34.8	107,739	131,113	9.4	21.7
機械, 輸送設備	590,274	780,330	49.5	32.2	407,797	549,561	39.4	34.8
雑製品	299,747	377,680	23.9	26.0	85,186	113,526	8.1	33.3
未分類のその他製品	1,629	1,468	0.1	△ 9.9	3,307	18,437	1.3	457.5
合計	1,201,612	1,577,932	100.0	31.3	1,005,923	1,394,829	100.0	38.7

[注] 商品分類は SITCRev.3。

[出所] 表1に同じ。

続いている。

2010年の貿易動向を振り返ると、3月単月の貿易収支は72億4,000万ドルの入超となり、2004年4月以来、約6年ぶりの赤字を記録した。旺盛な内需により石油などの原材料輸入が増大したこと、原材料の国際価格の上昇などを背景に輸入額が膨らんだことなどが要因として挙げられる。4月には黒字に転換し、その後7月には286億ドルまで黒字額は増加したものの、通年では毎月前年を下回り、2010年は全ての月で貿易黒字は前年同月を下回り、2年連続で減少した。

輸出は5月以降、09年から回復をリードしてきた欧米向けが足踏み状態となり、年後半にかけて伸び率は鈍化傾向となった。金融危機に対応するためドラスティックに削減した在庫を復元する動きが一巡したことが主因とみられる。欧米経済の見通しが不透明なこともあり、輸出の先行きを不安視する声も聞かれた。

一方、輸入は、資源・エネルギー、農産品など一次産品の輸入が、旺盛な中国国内の内需と国際価格の高騰を受け、前年比49.3%増と大幅増となった。

2011年の貿易総額の伸び率は、金融危機からの反動があった2010年に比べ鈍化するものと見られる。第1四半期(1~3月)の貿易総額は前年同期比29.5%増の8,003億ドル、うち輸出が26.5%増の3,996億ドル、輸入が32.6%増の4,007億ドル。貿易収支は10億2,000万ドルの赤字と、四半期ベースでは7年ぶりの赤字を記録した。国家統計局の盛来運スポークスマンは4月、「国際商品相場の上昇が輸入額を増加させているほか、内需拡大が赤字の背景」との見方を示した。

中国の外貨準備は、2011年3月末時点で3兆447億ドルと、3兆ドルの大台を超えた。2009年4月に2兆ドルを超えてわずか2年で1兆ドル増加した。2010年上半期の増加額が551億ドルであったのに対し、下半期は3,931

億ドル増加した。中でも10月は、1カ月だけで1,126億ドルも増加した。外貨準備が急増した要因としては、貿易黒字や対内直接投資の増加に加え、人民元の値上がりを狙い流入した投機的な資金が含まれているとみられている。

人民元の対ドルレートは、08年7月以降、ほぼ固定されていたが、中国人民銀行(中央銀行)が2010年6月19日に更なる弾力化を発表して以来、上昇基調にあり、2011年7月29日には1ドル=6.4365元と最高値を更新。人民元弾力化発表後では約6%上昇した。一方、米国など対中貿易赤字を抱える国からは「依然として人民元は過小評価されている」との指摘が根強い。

温家宝総理は2011年5月13日に開催した国务院常务会议にて、物価上昇の一因である輸入インフレを抑制する方法として、「人民元為替レートの弾力性を強化する」と発言。物価上昇を抑制するためにも元の切り上げが重要との見方を示している。ただし、輸出企業に与える影響なども考慮し、当面は緩やかな元高基調で推移するとみる向きが多い。

■資源・エネルギーの輸入額が急増

2010年の輸出を貿易形態別にみると、加工貿易が前年比26.2%増の7,403億ドル(構成比46.9%)、一般貿易が36.0%増の7,207億ドル(45.7%)となった。加工貿易のシェアは前年に比べ1.9ポイント低下した。企業形態別では、外資系企業が8,623億ドル(前年比28.3%増)、民営企業が4,314億ドル(44.8%増)、国有企業が2,344億ドル(22.7%増)と、民営企業の伸び率が最も高かった。

主要輸出相手国・地域をみると、第1位がEUで3,112億ドル(前年比31.8%増)、第2位が米国で2,833億ドル(28.3%増)、第3位が香港で2,183億ドル(31.3%増)、第4位がASEANで1,382億ドル(30.1%増)、第5位が

日本で1,211億ドル(23.7%増)と、前年に続きASEANが日本を上回った。

輸出シェアを地域別で見ると、対アジア輸出が全体の46.4%と前年比0.9ポイント低下、米国のシェアも18.0%で0.4ポイント低下した。EUは前年と同じ19.7%だった。対日輸出のシェアは、前年比0.4ポイント低下し7.7%となった。

品目別では、機械および電気機械が前年比30.9%増の9,334億ドルとなった。輸出全体に占めるシェアは59.2%と、前年比0.1ポイント低下した。うち電器・電子製品が29.1%増の3,888億ドル、機械・設備が31.4%増の3,098億ドルとなった。

ハイテク製品は30.7%増の4,924億ドルと、輸出総額の31.2%を占めた。その内訳は、パソコン・通信製品が26.1%増の3,560億ドル、電子製品が51.7%増の775億ドル、光電製品が36.8%増の286億ドルとなった。

ハイテク製品はASEAN、日本、韓国、台湾などアジア地域から部品を輸入し、中国で製品化した上で米国、EUに輸出する構造が主であるが、特に年前半は欧米市場の在庫復元が進み、大幅に伸長した。しかし年後半には一巡し、伸びは鈍化した。

労働集約型製品については、繊維・アパレルが09年11月、前年同月比で増加に転じ、2010年に入ってから堅調に推移したことから、通年で28.4%増の771億ドルとなった。

一方、2010年の輸入を貿易形態別にみると、一般貿易が前年比43.7%増の7,680億ドル(構成比55.1%)、加工貿易が29.5%増の4,174億ドル(29.9%)だった。加工貿易の金額は増えているものの、それ以上に一般貿易が増加していることから、シェアは前年に比べ2.2ポイント低下し、3割を切った。企業形態別では、外資系企業が7,380億ドル(35.3%増)、国有企業が3,876億ドル(34.3%増)、民営企業が2,343億ドル(61.1%増)と、輸入においても民営企業の伸び率が最も高かった。

国・地域別では、第1位は引き続き日本で、前年比35.0%増の1,767億ドルとなった。第2位はEUで1,685億ドル(31.9%増)、第3位がASEANで1,546億ドル(44.8%増)、第4位は韓国で1,384億ドル(35.0%増)、第5位が台湾で1,157億ドル(35.0%増)となっている。

品目別では、機械および電気機械が前年比34.4%増の6,603億ドルと増加したものの、輸入全体に占めるシェアは1.6ポイント低下し47.3%となった。ハイテク製品の輸入は33.2%増の4,127億ドルとなった。

資源・エネルギー、農産品など一次産品の輸入は、49.3%増の4,326億ドルと急増した。輸入総額に占める割合は31.0%と前年から2.2ポイント上昇した。個別品目

をみると、国際商品価格の高騰を受け、金額の伸び率が数量の伸び率を大きく上回ったものが多かった。

例えば鉄鉱石は、数量ベースでは1.4%減の6億1,863万トンと減少したものの、金額ベースでは58.4%増の794億ドルだった(価格はトン当たり128ドルと前年比60.0%上昇)。原油は、数量ベースでは17.5%増の2億3,931万トンだったのに対し、金額ベースでは51.4%増の1,352億ドルとなった(価格はトン当たり565ドルと29.0%上昇)。大豆は、5,480万トンで28.8%増(価格はトン当たり458ドルと3.6%上昇)だった。

鉄鉱石の輸入量は、前年比で微減となったものの、単月の輸入量は5,000万トン前後の高水準で推移している。原油の輸入量は、2,000万トンを超える月が多く、旺盛な内需を背景に4月は2,117万トン、6月は2,227万トン、9月には2,329万トンを入力した。2010年は資源・原材料の輸入量が増加基調にあったことに加えて、国際価格も上昇したことから輸入額が大きく膨らんだ。

■輸出抑制策へと再転換

政府は、金融危機後は労働集約型製品の輸出を支援するなど、構造調整より景気回復を優先する政策を展開してきたが、2010年半ばには景気回復が確かなものとなり、6月22日には一部の鋼材、非鉄金属加工材および農薬など全406品目の増値税還付の取り消しを発表した(7月15日より実施)。本措置を境に、中国の貿易政策は構造調整のため、「両高一資」といわれる高汚染型、エネルギー大量消費型、資源型品目の輸出抑制へと転換した。加工貿易についても、11月1日より多結晶シリコン、熱延鋼板など44品目を新たに禁止類に追加する抑制策を実施した。

政府はレアアース(希土類元素)の輸出に対しても厳しい管理を実施している。2010年の輸出割当量は3万300トンで、2009年の5万100トンに比べ39.5%減少した。さらに2010年12月に発表された2011年第1回の輸出割当量は1万4,446トンと、2010年の第1回割当量の1万6,305トンより11.4%減少している。また41品目のレアアース製品は、引き続き加工貿易が禁止されている。輸出関税についてもレアアース酸化物と塩化物を含む約30品目のレアアース鉱産物については15~25%の輸出関税を課している。

2010年12月14日に財政部が発表した『2011関税実施案』では、2011年も前年同様、レアアース鉱産物への課税を続けるほか、ネオジムの輸出暫定関税率を15%から25%に引き上げるとともに、重量ベースでレアアース含有量が10%以上ある鉄合金やランタンセリウムを新たに課税対象に追加し、税率を15~25%に設定した。さらに

表3 中国におけるアンチダンピング提訴状況(2011年5月現在)

対象国・地域	対象製品	調査開始日	最終(仮)決定日	行政措置段階
日本, ロシア, 韓国, 米国	エピクロロヒドリン	2004.12.28	2006.6.28(クロ)	最終決定
日本, シンガポール, 韓国, 米国, 台湾	ポリウレタン	2005.4.13	2006.10.13(クロ)	最終決定
日本, 米国	カテコール	2005.5.31	2006.5.22(クロ)	最終決定
日本, 台湾	PBT(ポリブチレンテレフタレート)	2005.6.6	2006.7.22(クロ)	最終決定
米国, EU	耐摩耗性紙	2005.6.13	2006.12.12(クロ)	最終決定
日本, 韓国, サウジアラビア, EU, インドネシア	オクタノール	2005.9.15	2007.1.31(シロ)	仮決定段階で調査終了
日本, EU, ロシア, 米国, 南アフリカ共和国, マレーシア	ブチルアルコール	2005.10.14	2007.3.2(シロ)	仮決定段階で調査終了
インド, 台湾	ノニル・フェノール	2005.12.29	2007.3.28(クロ)	最終決定
EU	じゃがいも澱粉	2006.2.6	2007.2.5(クロ)	最終決定
日本	電解コンデンサー用紙	2006.4.18	2007.4.17(クロ)	最終決定
インド	スルファミキサゾール	2006.6.16	2007.6.15(クロ)	最終決定
日本, 韓国, シンガポール, 台湾	ビスフェノール A	2006.8.30	2007.8.30(クロ)	最終決定
日本, 台湾, シンガポール	メチルエチルケトン	2006.11.22	2007.11.21(クロ)	最終決定
日本, シンガポール, 韓国, 台湾	アセトン, ジメチルケトン	2007.3.9	2008.6.9(クロ)	最終決定
韓国, タイ	初級形態環状ジメチルシロキサン	2008.5.28	2009.5.27(クロ)	最終決定
日本	ガスクロマトグラフ質量分析計	2008.6.5	2009.4.20	申請取下げで調査終了
サウジアラビア, 台湾	BDO(1, 4ブタンジオール)	2008.9.25	2009.12.24(クロ)	最終決定
韓国, EU, 米国	AA(アジピン酸)	2008.11.10	2009.11.01(クロ)	最終決定
米国, イタリア, 英国, フランス, 台湾	ポリアミド 6, 6	2008.11.14	2009.10.12(クロ)	最終決定
EU	鋼鉄製ねじ, 座金	2008.12.29	2010.6.28(クロ)	最終決定
韓国, タイ	テレフタル酸	2009.2.12	2010.8.12(クロ)	最終決定
インドネシア, タイ	食品添加物	2009.3.24	2010.9.21(クロ)	最終決定
米国, EU, ロシア, 台湾	ポリカプロラクタム	2009.4.29	2010.4.21(クロ)	最終決定
米国, ロシア	電磁鋼板	2009.6.01	2010.4.11(クロ)	最終決定
サウジアラビア, マレーシア, インドネシア, ニュージーランド	メチルアルコール	2009.6.24	2010.12.23(シロ)	暫時アンチダンピング税を徴収しない。
米国	鳥肉製品	2009.9.27	2010.9.26(クロ)	最終決定
EU	X線安全検査設備	2009.10.23	2011.1.23(クロ)	最終決定
米国	排気量 2000cc 以上のセダンとスポーツタイプ多目的車	2009.11.06	2011.5.5(シロ)	暫時アンチダンピング税を徴収しない。
米国, EU	ディスプレイ無転位単モデル光ファイバー	2010.4.22	2011.4.21(クロ)	最終決定
米国, EU	カプロラクタム	2010.4.22		調査中
EU, 米国, 日本	アセトン, ジメチルケトン	2010.12.23		調査中
米国	乾燥トウモロコシ酒粕	2010.12.28		調査中

〔出所〕 商務部ウェブサイト。

2011年5月20日からは、含有量10%以上の鉄合金を輸出割当の対象とした。レアアースに関しては輸出のみならず採掘、流通、価格の管理を、資源・環境保護の立場から国策として強化している。

一方で、2010年は600余りの品目に対する輸入暫定税率を引き下げたほか、エネルギー資源の節約、生態環境保護、イノベーション能力の向上に必要な品目の輸入を促進する政策を打ち出した。

政府は2011年3月17日に発表した「第12次5カ年規画期における電気機械製品の輸入促進戦略実施に関する若干意見」の中で、第12次5カ年規画の主要目標である経済発展モデルの転換の加速を実現するため、戦略的新興産業のイノベーション能力の向上などに必要な先端技術および重要な設備・部品の輸入を促進することを強調している。

そのほか、開発途上国に対する経済協力の一環として、アフリカなどの特定国に対する関税引き下げの動きを強化している。2010年7月1日からはエチオピア、タンザニ

アなど33カ国の後発開発途上国から輸入する4,762品目を新たにゼロ関税の対象とした。

商務部が2011年4月19日に発表した「国別貿易投資環境報告」によれば、2010年に中国製品が対象となった貿易救済調査案件は66件となり、金額にして71億4,000万ドルに上る製品の輸出に影響を与える可能性がある。内訳は、アンチダンピング(AD)が43件、補助金6件、セーフガード16件、特別セーフガード措置1件となっている。一方、中国が2010年に調査を開始したAD調査案件は4件、補助金調査は1件だった。調査対象分野は、化学品、通信機器、農産品など多岐にわたっている。

■台湾と海峽兩岸経済協力枠組み協定(ECFA)を締結

中国の発効済みのFTAは2011年8月現在10件ある。2002年11月にASEANとの全面的経済協力枠組協定を締結、2004年には香港、マカオとの「経済・貿易関係緊密化協定(CEPA)」が発効。2005年にはチリとの間で

表4 中国のFTA進捗状況

	対象国・地域	進捗状況
発効	香港	2006年1月1日、香港原産の全ての品目について関税が撤廃。2010年5月時点で7次にわたる補充協議によりサービス市場の開放も進む。
	マカオ	2006年1月1日、マカオ原産の全ての品目について関税が撤廃。2010年5月時点で7次にわたる補充協議によりサービス市場の開放も進む。
	台湾	2010年6月29日、ECFAを締結。2010年9月発効。アーリーハーベストは中国側で10月、台湾側で11月からサービス貿易分野で開放。また2011年1月より、物品貿易のアーリーハーベスト品目の関税引き下げを開始。
	ASEAN*1	2010年1月1日、ACFTAが全面発効。発効後、中国とASEAN6カ国(ブルネイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア、タイ、シンガポール)の間で90%以上の製品はゼロ関税となり、中国のASEAN6カ国に対する平均関税は従来の9.8%から0.1%に、ASEAN6カ国の中国に対する平均関税は12.8%から0.6%に下がった。その他4カ国(ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマー)については2015年までに90%の中国製品に対してゼロ関税を実施する予定。2011年1月より、仲介貿易でも利用が可能。
	パキスタン	2006年1月1日より、アーリーハーベストプログラムを開始。2006年11月、FTAを締結、2007年7月より関税引き下げプロセスを開始。2008年10月、ハイアールルーバ経済区などの中バ投資区における生産品および輸出品についての優先的な関税減免およびパキスタン側が中バ投資区に12項目の優遇政策を講じる内容の補充議定書に調印。2009年2月、サービス分野のFTAを締結。2009年10月発効。
	チリ	2005年11月、FTAを締結。2006年10月1日から、物品貿易の関税引き下げをスタート。2008年4月、サービス分野のFTAを締結。2010年2月現在、投資協定は合計6回の交渉を実施。
	ニュージーランド	2008年4月、FTAを締結。2008年10月発効。
	ペルー	2009年4月、FTA締結。2010年3月発効。
	シンガポール	2008年10月、FTA締結。シンガポールは2009年1月1日より中国から全ての品目について関税を撤廃。中国は2010年1月1日までに97.1%のシンガポールからの品目についてゼロ関税を実施。
	コスタリカ	2009年1月交渉開始。2010年2月現在、合計6回の交渉を実施。2010年4月8日、FTAを締結。2011年8月発効。発効時から中国側は5,200品目(税目総数の65.5%)、コスタリカ側は4,100品目(税目総数の62.9%)をゼロ関税にする。
交渉中	湾岸協力会議(GCC)(注2)*2	2005年4月交渉開始。第5回目の交渉を2009年6月に実施。
	オーストラリア	2005年5月交渉開始。第14回目の交渉を2010年2月に実施。
	アイスランド	2007年4月交渉開始。第4回目の交渉を2008年4月に実施。
	ノルウェー	2008年9月交渉開始。第8回目の交渉を2010年9月に実施。
	スイス	2011年4月交渉開始。
交渉開始で合意	南部アフリカ関税同盟(SACU)*3	2004年6月、交渉開始で合意。
共同研究	インド	2007年10月、共同研究を終了。
	韓国	2007年3月に、両国の産学官によるFTA共同研究を開始。2008年6月、5回目の研究会を実施。2010年5月、共同研究が終了。了解覚書を調印。
	日本、韓国	2010年5月6日、三カ国の産学官によるFTA共同研究を開始。2010年12月、3回目の共同研究を実施、2011年中に終了させる予定。

[注] *1 原加盟国は、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ブルネイ、フィリピンの6カ国。新規加盟国は、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの4カ国。

*2 加盟国は、サウジアラビア、クウェート、バーレーン、カタール、アラブ首長国連邦、オマーンの6カ国。

*3 加盟国は、南アフリカ、ナミビア、ボツワナ、スワジランド、レソトの5カ国。

[出所] 商務部ウェブサイトなど。

FTAが発効した。2007年にはパキスタン、2008年には中国初の先進国とのFTAであるニュージーランドとのFTAが発効した。2009年1月にはシンガポール、2010年1月にはASEAN10とのFTAである「ASEAN・中国包括的経済連携協定(ACFTA)」が発効し、約7,000品目にわたる関税が撤廃された。これにより中国の対ASEAN平均関税率は0.1%、ASEAN側は0.6%になり、人口19億人、GDP6兆ドルの経済一体化に向けた動きが大きく進むこととなった。2011年1月からは、これまで認められていなかった仲介貿易の利用が可能となった。ただ仲介貿易制度は、中国、シンガポール、タイ、マレーシア、ベトナム、ブルネイ、フィリピン、ラオスの8カ国で発効しているが、インドネシア、ミャンマー、カンボジアではまだ未発効である。

2010年3月には、南米で2件目となるペルーとのFTAが発効した。コスタリカとは4月に調印が済んでおり、2011年中には発効する予定である。またスイスとの交渉もスタートした。

台湾とは2010年6月29日にFTAに相当する「海峽両岸経済協力枠組協定(ECFA)」を締結し、9月に発効した。2010年1月に第1回交渉が始まってから、わずか8カ月ほどで締結に至った。2011年1月1日からはアーリーハーベストがスタート。関税引き下げ対象品目は、中国側が539品目、台湾側が267品目であり、09年の中国の対台輸入額全体の16.1%、台湾の対中輸入額は28億6,000万ドル(対中輸入額全体の10.5%)に相当する。今後2013年までにゼロ関税とする予定。

アーリーハーベスト対象品目以外の関税撤廃、サービス業の開放、投資保護、紛争解決の4分野については、ECFA発効後6カ月以内に協議が開始され、各分野での早期の協定締結を目指している。

中国社会科学院台湾研究所の張冠華・副所長は「中国にとってECFA締結の主な目的は『兩岸経済の正常化』、『兩岸の平和的発展』を達成することだ。ECFAはFTAとは異なり、あくまでも『枠組協定(Framework agreement)』のため、中国は今後の政治・経済の発展の方向性を確定するためのステップとしてECFAを活用していく。締結は1つの通過点にすぎない」と述べている。

2011年8月1日には、コスタリカのFTAが発効した。09年1月に交渉開始し、わずか1年3ヵ月後の2010年4月に締結され、その1年4ヵ月後の発効となった。発効時ゼロ関税となるのは、中国側は約5,200品目で、税目総数の65.5%に相当し、金額は2010年の中国の対コスタリカ輸入の90%に相当する。コスタリカ側は約4,100品目で、税目総数の62.9%で、金額は、2010年の中国の対コスタリカ輸出の60%に相当する。

■ 対内直接投資、初の1,000億ドル超え

2010年の対内直接投資(銀行・証券・保険を除く)は、契約件数が前年比16.9%増の2万7,406件、実行ベースの投資額は17.4%増の1,057億3,500万ドルとなり、伸

び率は前年のマイナスからプラスに転じた。実行ベースの月間の投資額は、2009年8月以降、前年同月比でプラスが続いている。

国・地域別の対内直接投資(実行ベース)の発表は2009年の途中から、各国・地域のデータにタックスヘイブン経由の金額が含まれるものが基本となっている。2010年の第1位は2009年と同じく香港で674億7,400万ドル、シェアは63.8%と、前年より3.8ポイント上昇した。香港からの投資が多い点については、香港側で受取配当がもとも非課税な上、中国企業が香港企業に配当する際の源泉徴収税率(5%)もほかの地域の税率(10%)より優遇されていることが指摘されている。第2位は前年と同じく台湾だった。第3位には前年比45.6%増の高い伸びとなったシンガポールが入った。日本の投資は3%の小幅増にとどまったためシェアが下がり、順位も前年の第3位から第4位に後退した。

業種別の伸び率をみると、製造業の6.0%増に対し、非製造業が29.6%増と、大きく増加した。金額で最大の不動産業は前年は伸び率が減少したが、2010年は42.8%増の大幅増に転じたほか、卸・小売業が22.4%増、リース・ビジネスサービス業も17.3%増と堅調だった。この結果、対内直接投資額に占める非製造業のシェアは50.6%と初めて5割を超えた。

実行ベースの対内直接投資を地域別にみると、金額が

表5 中国の対外・対内直接投資<フロー>(金融を除く)

(単位:100万ドル)

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年第1四半期
対外直接投資額	916	6,884	2,700	2,855	5,498	12,261	17,634	24,838	41,859	47,800	59,000	8,510
対内直接投資額												
契約ベース	62,380	69,195	82,768	115,069	153,479	189,065	193,727	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
実行ベース	40,715	46,878	52,743	53,505	60,630	72,406	72,715	83,521	108,312	94,065	105,735	30,340

[注] 対内直接投資額(実行ベース)は、2005年以降は金融(銀行、証券、保険)を含んだ数字。ただし2010年、2011年は速報値のため、5月27日現在、金融を除いた数字しか発表されていない。

[出所] 「中国商務年鑑」、商務部ウェブサイト「中国投資指南」、「中国対外直接投資統計公報」。

表6 中国の国・地域別対内直接投資(金融を除く)(2010年実行金額順)

(単位:100万ドル,%)

順位	2009年			2010年			
	国・地域名	実行金額	構成比	国・地域名	実行金額	構成比	伸び率
1	香港	53,993	60.0	香港	67,474	63.8	25.0
2	台湾	6,563	7.3	台湾	6,701	6.3	2.1
3	日本	4,117	4.6	シンガポール	5,657	5.4	45.6
4	シンガポール	3,886	4.3	日本	4,242	4.0	3.0
5	米国	3,576	4.0	米国	4,052	3.8	13.3
6	韓国	2,703	3.0	韓国	2,693	2.5	△ 0.4
7	英国	1,469	1.6	英国	1,642	1.6	11.8
8	ドイツ	1,227	1.4	フランス	1,239	1.2	n.a.
9	マカオ	1,000	1.1	オランダ	952	0.9	n.a.
10	カナダ	959	1.1	ドイツ	933	0.9	△ 24.0
	その他	10,540	11.7	その他	10,150	9.6	△ 3.7
	全世界合計	90,033	100.0	全世界合計	105,735	100.0	17.4

[注] 英領バージン諸島、ケイマン諸島、サモア、モーリシャス、バルバドスなどの自由貿易港を経由して当該国・地域へ投資された金額を含む。

[出所] 商務部ウェブサイト「中国投資指南」。

大きいのは東部だが、北京市、上海市、広東省などでは伸びが1ケタにとどまっている。一方中部は、金額こそ小さいものの伸びは軒並み2ケタ、西部も、四川省、重慶市をはじめ高い伸びとなった。

2011年第1四半期の対内直接投資動向をみると、契約件数は、前年同期比8.8%増の5,937件、実行金額は29.4%増の303億4,000万ドルと、共に増加した。金額の第1位は香港で、40.7%増の197億ドルと急増した。次いで台湾が19億ドル(11.8%増)、日本18億ドル(80.0%増)、シンガポール15億ドル(25.0%増)、米国8億ドル(33.3%減)と、上位5カ国・地域では日本が急増し、米国以外は2ケタの増加となった。

中国政府は2010年4月16日、「外資利用の一段の改善に関する若干の意見」(以下、「若干の意見」)を公布し、外資導入をさらに拡大する方針を打ち出した。この中で、①産業構造の改善に外資を活用すること、②中西部への投資誘致に力点を置くこと、③外資による合併・買収(M&A)を奨励すること、④地方政府への権限委譲を進めることなどが盛り込まれた。

2011年4月1日には、外国企業の投資ガイドラインである「外商投資産業指導目録(改訂意見募集稿)」を発表し、パブリックコメントの募集を行った。意見募集稿では奨励類348種、制限類79種、禁止類39種となっており、前回の2007年改訂版と比べ、それぞれ3種、8種、1種少なくなっている。

意見募集稿では、外資による現代サービス業と戦略的

新興産業への進出を奨励する一方で、「邸宅の建設、経営」が「禁止類」に、「自動車製造および自動車研究開発」が「奨励類」から削除されるなど、不動産業や自動車産業における分類変更が多いのが特徴となっている。ジェトロと中国日本商会(商工会議所)は政府に対し、これら変更点に関する理由の明確化と再考などを申し入れている。

また「若干の意見」では、外資によるM&Aが奨励され、直接的な資本参加のほか、上場会社への国内外投資家による投資や証券投資などによって、さまざまな形態による国内企業、特に国有企業のM&Aを促進する方針が盛り込まれた。

他方、「独占禁止法」や「外国投資者が国内企業を買収する事に関する規定」などで定めた、独占禁止審査を含む安全審査制度の確立を急ぐことも強調された。安全審査制度の導入に関しては、2010年2月12日に新たな通知が発表され、外国企業が中国企業をM&Aする際に、安全保障上の問題がないかを審査する制度が導入された。M&A安全審査の対象範囲は、軍事産業および同関連企業のほか、国家安全保障に関わる農産品、資源エネルギー、インフラ、運輸サービスなどのM&Aで、実質的経営権を外国企業が取得する可能性のある場合と規定されている。しかし通知では代表的な産業が挙げられてはいないものの、対象となるすべての産業が明示されておらず、外国企業がM&Aを検討する際には注意が必要となる。また、ジェトロは政府に対し、審査範囲、申請条件などの明確化を申し入れている。

表7 日本企業による対内直接投資案件(2010年)

	企業名	投資額	概要
繊維	帝人	資本金 3,000 万ドルを帝人が全額出資。	帝人は5月13日、上海市に投資会社「帝人(中国)投資有限公司」を設立した。中長期の成長戦略における重要市場の1つである中国でのさらなる事業強化・拡大を目指す。この新会社をグループ全体の戦略的展開の中核拠点と位置付け、中国全域を対象としたグループの総合力発揮を図るとともに、有力企業に対する投資活動や、中・長期的な観点からの中国でのM&Aなどを推進していく。
	ダイドーリミテッド	資本金 3,000 万ドル。	ダイドーリミテッドは11月15日、上海市での投資有限公司設立を発表した。中国事業全体で資金の一括管理・経理業務・人事労務管理・物流・研究開発などの統一管理を行ない、グループ全体の収益性の向上を目指す。
木材・パルプ	レンゴー	出資持分を76.7%から100%に引き上げ。	レンゴーの中国合併企業である上海聯合包装裝潢は6月14日、パートナーが保有するすべての出資持分の譲渡を受け、レンゴーの完全子会社となった。上海聯合は、日本をはじめとした海外資本の優良企業を主要ユーザーとして事業展開しているが、今後は100%子会社として経営のスピード化とこれまで以上にサービスの向上を目指す。
	日本製紙グループ	理文造紙有限公司株の12%を取得。株式取得価額は約35億5,000万香港ドル(約426億円)。	日本製紙グループは6月22日、中国における段ボール原紙生産量第2位のメーカーである理文造紙有限公司(Lee & Man Paper Manufacturing Limited)と間で、業務提携および同社の株式取得について契約を締結した。同社グループはアジア・オセアニア市場において着実に事業拡大を積み重ねており、さらに、事業拡大を推進するために急成長する中国市場において成長の原動力となる事業機会を獲得することを検討してきた。業務提携の内容は、(1)技術交流およびコスト削減(2)人材交流(取締役の派遣)(3)新商品・新規事業分野および研究開発活動における協力、などである。
化学・医薬	三菱化学	資本金は4億3,500万円。出資比率は三菱化学49%、青島泰達37%、明和産業14%。	三菱化学は5月7日、青島泰達天潤炭材料有限公司および明和産業株式会社と、リチウムイオン二次電池用負極材の主原料である球形化黒鉛の製造合弁会社を、山東省青島市に設立した。リチウムイオン二次電池は世界的に需要が拡大している。球形化黒鉛は負極材の主原料。合弁会社は、2,000トン/年の球形化黒鉛の生産能力を持つ。三菱化学は自社の特許である球形化黒鉛の改質技術を提供し、青島泰達は球形化黒鉛の量産技術を提供し、プラントの基本設計および運転に当たる。明和産業は物流・商流の整備に当たる。
	関西ペイント	資本金 3,200 万ドル	関西ペイントは5月28日、中国事業の統括、戦略策定、マーケティング、資金管理などを行う子会社を上海市に設立することを発表した。成長著しい中国での事業拡大に対応していくため、設立する子会社を通じて同国の事業を統括し、経営資源の有効活用と事業戦略の効果的な展開を図る。

化学・医薬	三菱樹脂	資本金 84 億円、総投資額(設備の建設資金、運転資金など)は、約 240 億円を予定。	三菱樹脂は 9 月 29 日、蘇州市で製造販売子会社を設立することを発表した。フラットパネルディスプレイ(FPD)向けを中心に光学用ポリエステルフィルムの需要が増加する中、今後、さらなる需要の伸長が予想される中国において、その事業の拡大を図るため製造販売子会社を設立する。FPD 向けの光学用ポリエステルフィルムは、薄型テレビの販売台数の増加や画面の大型化に伴い、その需要が伸長し続けている。中国においては 2012 年までに液晶パネルメーカーの新工場が順次立ち上がる予定。蘇州市には、世界最大級となる年間 2 万トン強の光学用ポリエステルフィルム生産ラインを 2 系列新設する。
	三菱化学	資本金 9,230 万元(約 12 億円)、設備投資額約 20 億円を検討。	三菱化学は 9 月 30 日、リチウムイオン電池用負極材を中国で製造開始するため製造販売会社を新設することを発表。同社出資の球形化黒鉛製造合弁会社である青島菱達化成有限公司に隣接して設立し、原料球形化黒鉛から製品負極材までの一貫生産体制を整える。
	日立化成工業	資本金約 30 億円、投資額約 31 億円。	日立化成工業は 10 月 29 日、中国華東地域において、機能性樹脂・化学素材の製造子会社を設立することを発表した。同事業は、日本国内での生産に加え、ASEAN地域向けにはマレーシアで、中国向けには東莞で現地生産による売上拡大を行ってきた。近年、中国の内需拡大に伴い、中国での本製品の需要が年率 10%以上のペースで急伸していることから、売上・収益の拡大のため、華東地区に製造子会社を設立することとした。
	日立化成工業	資本金 3,000 万ドル。	日立化成工業は 11 月 24 日、上海市静安区における統括会社の設立を決定した。これまで中華圏に 11 社の連結子会社を設立しており、連結売上高に占める中華圏の割合も年々高まっている。今後も伸長の見込める中華圏でのビジネスリスクの低減を図りながら更なる事業の拡大を推進するため、中国内に統括会社を設立することを決めた。今回設立する統括会社を中心に、中国内の同社グループ会社の事業統括、マーケティング、技術管理、ファイナンス、ガバナンスなどを戦略的に強化することにより事業戦略の整合性を確保し、シナジー効果を最大限に発揮することで、中国におけるより一層の事業拡大を行う。
	三井化学	総投資額は 270 億円、三井化学と Sinopec の折半。	三井化学と中国石油化工股份有限公司(Sinopec)は 10 月 28 日、EPT(エチレン・プロピレン・ジエン共重合ゴム)合弁プロジェクトに関して、上海化学工業区に合弁で上海中石化三井弾性体有限公司を設立し、上海市にEPT年産 7.5 万トンのプラントを新設することを発表した。プラントは、中国初のメタロセン触媒技術を採用した最新鋭・世界最大規模のEPTプラントとなる。高付加価値な合成ゴムであるEPTは、自動車用部品(シール部品、ホースなど)を主な用途としており、自動車産業が急速に拡大している中国市場で年率 10%程度の大規模な需要増が見込まれている。
ゴム・皮革	東洋ゴム工業	総投資額は 9,800 万ドル。うち資本金は 5,000 万ドル。全額を東洋ゴム工業が出資する。	東洋ゴム工業は 4 月 19 日、江蘇省張家港市に中国子会社を設立した。中国市場での急速なモーターリゼーションの進展に伴うタイヤ需要増加に対応する。平成 23 年末に操業を開始し、生産能力の規模は年産 200 万本(乗用車・ライトトラック用タイヤ)を予定している。
	ブリヂストン	資本金 3,000 万ドルをブリヂストンが全額出資。	ブリヂストンは 4 月 28 日、江蘇省蘇州市に工業資材・建設資材事業、電材化成品事業、化工品直需事業の統括販売会社「普利司通(中国)化工品投資有限公司」を設立した。同社は中国に化工品事業の事業会社を 8 社有する。統括会社を設立し、各事業会社へ管理業務支援を行うことにより、各社のガバナンス強化を図る。また、統括会社に一部の販売機能を持たせ、中国市場において顧客ニーズに的確かつ機動的に対応する体制を構築する。
	住友ゴム工業	第 2 工場運営会社は、総投資額 約 2 億 9,700 万ドル、資本金 約 9,900 万ドル。持株会社は資本金 約 3,000 万ドル。	住友ゴム工業は 7 月 28 日、中国において乗用車用タイヤの製造・販売子会社を設立することを決定した。現在中国では急速な内需拡大に牽引され自動車生産台数が急伸。自動車用タイヤ需要も旺盛。今後のさらなるモーターリゼーションの拡大に対応するため、新たな生産拠点の開設が不可欠と判断し、湖南省長沙市に中国 2 箇所目となるタイヤ工場の設立を決定。中国での事業運営に際し、新たに江蘇省常熟市に持株会社を設立し、従来からの拠点である住友橡膠(常熟)有限公司および住友橡膠(蘇州)有限公司と合わせて一体運営する予定。いずれも 100%子会社。
ガラス・土石	INAX	資本金 13 億円、総投資額 26 億円。	INAX は 11 月 9 日、遼寧省瀋陽市の遼寧法庫経済開発区に、陶板(外壁用大形タイル)製造会社を設立することを発表した。経済発展が著しく、今後さらなる成長が期待される中国市場で、需要獲得とブランドの定着を目指す。瀋陽市は東北地域の拠点として広域交通インフラ整備や国家級の経済開発区が認可されるなど目覚ましい発展を続けている。また 2013 年に開催される「中国人民体育大会」の関連施設の建築計画や市政府所在地の移転計画に伴う総合都市計画などが進行しており、大規模な需要が予想される。
鉄・非鉄・金属	DOWAホールディングス	資本金 1,200 万ドル(約 11 億円)。出資比率はDOWAサーモテック 70%、久恩企業有限公司 30%。	DOWA ホールディングス子会社のDOWAサーモテックは 5 月 18 日、中国に熱処理炉の製造および加工会社を保有している台湾の久恩企業有限公司と、中国において熱処理設備製造の合弁会社を設立することで合意した。DOWAサーモテックの主力製品である雰囲気熱処理炉の中国国内での市場規模は、2009 年の 170 億円から 2015 年には 250 億円規模となることが予想される。この市場拡大に合わせて、中国国内にDOWAサーモテックの生産拠点を構築し、日系メーカーのみならず、今後シェア拡大が見込まれる中国現地メーカーをターゲットに、事業展開を加速する。
	三井物産	電力冶金が実施する 14 億円の増資に対し、3.5 億元(約 45 億円)を引受。三井物産は株式保有割合 25%を維持、総出資額は約 235 億円に。	三井物産は 7 月 2 日、中国のオールドス電力冶金股份有限公司(電力冶金)が実施する増資に対し、出資比率に応じ引受を行った。内蒙古自治区は、GDP 成長率 8 年連続で国内第 1 位と成長著しい。電力冶金は、自社保有の石炭資源とそれを使用活用した発電により強い競争力を有し、発電・石炭・合金鉄・黄河引水事業を軸に、中国内陸部の急速な経済成長を取り込みながら順調に業容を拡大。このほか、多結晶シリコン・ポリ塩化ビニルなど化学品事業への本格参入を進めている。電力冶金は更に様々な新規プロジェクトを検討しており、新たな増資も視野に入れ協業していく計画。
	JFE スチール	出資比率約 24%。	JFE スチールは 7 月 26 日、四川省の攀(はん)成伊紅石油鋼管有限責任公司(PYP 社)への出資を発表。PYP社の増資を引き受け、24%の持分を取得。これまで、PYP 社に対し中径シームレス鋼管用に継手技術のライセンスを供与し良好な関係を構築してきたが、今回の資本参加により更に関係を強化する。PYP 社は安定した油井管需要が見込まれる中国市場において、高温、高圧環境下での耐性に優れた高級油井管分野の拡充を目指しており、今回新たに JFE スチールより技術供与を受け、今後需要の増加が期待される特殊ネジ付き油井管の加工を増やす計画。生産能力は現状の年間 23 万トンから年間 33 万トンにまで拡大する予定。

鉄・非鉄・金属	古河電工産業電線	資本金 1 億 9,000 万ドル。出資比率は中国河北華通線纜集团有限公司 55%、古河電工産業電線 30%、瀋陽古河電纜有限公司 15%。	古河電工産業電線は 7 月 16 日、瀋陽古河電纜有限公司、中国河北華通線纜集团有限公司と、産業用ゴム電線を製造および販売する合弁会社を設立することに合意。近年、経済成長に伴い電力需要の拡大が続く中国では、炭鉱資源や油田の採掘機材用にゴム電線の需要が伸びている。また、世界規模で CO2 排出規制が進む中、風力発電が急拡大しているが、特に CO2 排出量が米国を上回り世界一となった中国では風力発電への積極投資が強まっており、発電機用の需要増も期待される。
	日新製鋼、三井物産、阪和興業	増資額 3 億 4,000 百万元。増資後の出資比率は中方 66%、日方 34% (日新製鋼 20%、三井物産 7%、阪和興業 7%)。	日新製鋼は 9 月 2 日、ステンレス冷延鋼板製造・販売の合弁会社である寧波宝新不銹鋼有限公司の設備増強に伴う増資を発表した。今後、高度化・高品質化していくマーケットニーズの動向を捉え、品質面での優位性を保持するため。
	古河電気工業	資本金は 62.5 億円で 12.5 億円を増資。出資比率は AX 社 60%、古河電工 40%。	古河電気工業(以下古河電工)と中国安徽鑫科新材料股份有限公司(以下 AX 社)は、古河電工の 100%子会社・古河金属無錫有限公司(以下 FMW 社)を、AX 社 60%、古河電工 40%の合弁企業とすることに合意し、10 月 11 日に合弁契約を締結した。合弁化による原材料調達力強化と現地工場経営に関するノウハウの活用により、コスト競争力を高め、既存ユーザーへの更なる CS 向上をはかる。また、中国国内で伸銅品製造・販売の大手メーカーであり、上海証券上場の AX 社の営業力により、中国ローカルユーザーへの販売を強化する。
一般機械器具	三菱重工業	資本金 3,100 万ドルを三菱重工業が全額出資。	三菱重工業は 1 月 29 日、北京に地域統括会社「三菱重工業(中国)有限公司」(MHIC)を設立した。成長を続ける中国で、総合力発揮の仕組みを構築し新たな商機の獲得を目指す。併せて、コーポレート機能を充実させ、当社グループ会社への経営支援とガバナンスの強化を図り、地域での事業基盤をより強固なものとする。2 月には上海分公司(上海支店)も開設する。
	タダノ、アムロン、カワニシ	資本金は 550 万ドル。出資比率はタダノ 55.8%、アムロン・カワニシ各 5%、河北金天利 34.2%。	タダノ、アムロン、カワニシの 3 社は 1 月 21 日、河北金天利機械製造有限公司とともに、建設機械用金属加工部品の製造を行う合弁会社を河北省タク州市に設立した。タダノはこれまで、中国市場におけるトラッククレーン製造・販売の拠点とすべく、北京京城重工機械有限責任会社との合併で 2003 年「北起多田野(北京)起重機有限公司」を設立。北起多田野は製造品質の向上とコストダウンのため 2007 年、油圧部品の製造合弁会社「京城多田野(北京)液圧機器有限公司」を設立。さらに今回、金属加工部品についても製造合弁会社を設立することとなった。
	クボタ	資本金は 4600 万元(約 6 億円)。出資比率はクボタ 70%、安徽三聯ポンプが 30%。	クボタは 3 月 23 日、安徽省に中国との合弁企業を設立することを発表した。クボタは日本国内を中心に上下水道や雨水排水などに使用されるポンプを長年手掛けてきた。合弁会社設立後早々に、三聯ポンプの設備を借用して生産を開始し、その後三聯ポンプの隣接地に新工場を建設、順次生産能力を拡大する。
	ニッセイ	資本金 1,200 万ドルをニッセイが全額出資。	ニッセイは 4 月 27 日、単独出資による減速機および関連ユニット製造子会社の設立を発表した。同社は中国における減速機市場の急激な成長による需要増加を受け、前年販売子会社を設立したばかり。
	住友重機械工業	資本金 3,500 万ドル。	住友重機械工業は 7 月 30 日、上海市での投資性会社の設立を発表した。投資性会社は、中国現地グループ会社の生産・販売活動の活発化に伴い、設備投資・資金需要拡大が見込まれることから、出資によりこれをサポートする。また、現地グループ会社間の資金のバランス調整を行うことにより、資金の一元管理を行う。現在、中国のグループ会社は 16 社あり、その中でも特に建設機械や減速機などの生産能力強化に今後注力していく予定。
電気機械器具	住友重機械工業	住友重機械(唐山)有限公司に 35 億円、住友建機(唐山)有限公司に 71 億円。	住友重機械工業は 8 月 30 日、中国における設備投資の拡大を発表。変減速機、油圧シヨベルの工場稼働が順調なため、前倒しで生産能力の増強を行い、引き続き市場の拡大が見込まれる中国に対する展開を、積極的に推し進める必要があると判断した。
	東芝	資本金は 7,346 万 1,000 元(約 10 億円)で、出資比率(当初)は東芝半導体無錫 80%、南通富士通 20%。	東芝と同社の中国における後工程拠点の東芝半導体(無錫)有限公司は 2 月 10 日、中国大手後工程専門会社の南通富士通微電子股份有限公司と生産合弁会社設立の正式契約を締結したと発表。新会社は東芝半導体無錫の製造部門が母体。東芝半導体無錫には生産管理機能などを残し、南通富士通を中国における戦略的パートナーとして、後工程のアウトソーシングを推進する。
	ナナオ	資本金 900 万ドルをナナオが全額出資。	ナナオは 5 月 10 日、蘇州市における子会社設立の認可を取得したことを発表した。コンピュータ用モニターなどの開発、製造、販売を行う。急速な経済発展を遂げている中国では、医療環境についても高度医療の進展とともに医薬品・医療機器市場の拡大が見込まれている。同社は中国市場を最重要戦略市場と位置づけ、現地において調達・生産・販売を一貫して行う体制を構築し、医療市場向けモニターの中国国内での販売強化に踏み切った。将来的には 20%以上の市場シェア獲得を目指し事業を推進する。
	東京エレクトロン		東京エレクトロンは 10 月 20 日、江蘇省において新たにフラットパネルディスプレイ(FPD)事業の製造拠点新設のための投資協議書に調印した。設置場所は昆山市の国家パネルディスプレイハイテク産業化基地。従来 FPD 製造装置、保守部品の製造は日本国内にて行っていたが、昨今の中国における製造装置需要の高まりに対して、より迅速な対応を行うことを主眼として、現地に新会社を設立することを決めた。
	太陽ホールディングス	資本金 3,000 万ドル。	太陽ホールディングスは 11 月 22 日、中国第 2 の生産拠点である太陽油墨(中山)有限公司の操業を 2012 年 10 月に開始することを決定した。同会社は 2008 年 6 月に設立されたが、世界的な金融危機に際し操業開始時期を 2011 年 1 月以降に延期し工場建設を見合わせていた。昨今の中国内の旺盛な需要を踏まえ、2012 年 10 月の操業開始に向け工場建設再開を決めた。

電気機械器具	マブチモーター		マブチモーターは11月29日、子会社である萬寶至實業有限公司(香港マブチ)が有する広東省東莞市の2つの来料加工工場について、①道ジャオ鎮に立地する来料加工工場(広東第一工場)を外商投資企業法人へ転換し、②同市莞城区に立地する来料加工工場(広東第三工場)については同区内の外商投資企業法人「万宝至馬達(東莞)有限公司」(香港マブチ100%子会社)の分公司へ転換する許可を取得したことを発表した。近年、広東省および東莞市では来料加工工場から外商投資企業法人への転換を推進しており、こうした進出先の政府政策に協調するとともに、長期的な経営基盤の安定化を図るべく、従業員および設備を継承する形で独資工場へ転換する。①東莞道ジャオ万宝至馬達有限公司(資本金2,000万ドル、総投資額3,000万ドル)、②万宝至馬達(東莞)有限公司、莞城分公司とも現有の工場建屋面積、生産能力、従業員を引き継ぐ。
	東プレ	総投資額60億円。うち資本金20億円。全額を東プレが出資。	東プレは1月12日、広東省に新たな自動車用プレス部品製造販売を行う子会社設立の準備が整ったことを発表した。中国自動車市場は大きな成長が見込まれる有望な市場であり、特に広東省は主要顧客各社が自動車生産を本格的に開始しており、増産が期待できるとみている。
輸送機械器具	ヨロズ、三井物産	総投資額約72億円。資本金1億8,600万円。出資比率はヨロズ51%、宝鋼金属有限公司25%、三井物産24%。	ヨロズは4月21日、湖北省武漢市に、宝鋼金属有限公司、三井物産とともに合弁会社を設立することを発表。自動車用サスペンション部品および関連部品の製造・販売を行う。同社の中国拠点としては、広州市に続いて2拠点目。急成長する中国の自動車需要を受けたもの。
	トピー工業	出資持分を83.3%から100%に引き上げ。	トピー工業は6月22日、福建省で乗用車用スチールホイールを製造・販売する合弁会社、福建源興トピー汽車零件有限公司の持分を追加取得し、完全子会社化したと発表。中国の自動車産業は、2009年には世界第1位の市場規模となり、今後も所得水準の向上を背景に、都市部を中心に乗用車購買層の着実な増加が見込まれている。日系自動車メーカーも相次いで生産能力の増強を打ち出している。完全子会社化により、意思決定を一層的確かつ機敏に行う経営体制を構築し、トピー工業グループの中国におけるホイール事業の基盤をより強固なものにしていく。
	NTN	総投資額は9,350万ドル、資本金は7,380万ドル、出資比率はNTN50%、洛陽LYC50%。	NTNと、洛陽LYC軸承有限公司(洛陽LYC)は10月11日、中国における自動車用軸受の製造・販売を行う合弁会社設立契約を締結した。NTNは、急速に需要が拡大する中国市場において、世界No.1シェアのハブベアリングをはじめ、高度な技術と品質を有する各種自動車向け商品および産業機械向け商品の事業拡大を進めている。洛陽LYCは中国トップクラスの軸受メーカーで、中国国内において高い認知度と広範な販売・調達ネットワークを有し、自動車市場における販売拡大を目指している。
	リヨービ	資本金40億円、総投資額90億円(2013年12月までの予定)。	リヨービは10月29日、中国におけるダイカスト事業の第2拠点設立を発表した。中国では遼寧省大連市にある現地法人が主に東北地域の自動車メーカーなどにダイカスト製品を供給している。中国の自動車市場の拡大に伴いダイカストの需要が増大していることから、生産能力を増強して事業規模の拡大をはかるため、多くの自動車関連企業が製造拠点を置く華東地域の江蘇省常州市武進高新技术産業開発区に、ダイカスト事業の第2製造販売拠点を設けることを決定した。
	ニッパツ	投資額は2億1,000万円。	ニッパツは11月8日、子会社の広州日正弹簧有限公司に自動車用懸架ばね工場を新設することを発表した。今後の需要増への対応が目的。
	ニッパツ	①資本金1億8,000万円、投資額2億6,150万円、②資本金1億7,400万円、投資額2億7,760万円。	ニッパツは11月8日、①湖北省襄陽市および②広東省広州市に自動車用シート会社を設立することを発表した。中国は今後市場の拡大が見込まれ、市場ニーズに合った自動車用シートを提供していく。
	トヨタ自動車	資本金2億3,400万ドル。	トヨタ自動車は11月17日、江蘇省常熟市東南経済開発区に、トヨタ自動車研究開発センター(中国)有限会社(以下、TMEC)を設立した。2011年春からの一部業務の開始を目指す。TMECは、環境・安全に配慮しつつ中国の顧客ニーズにより的確に応えるクルマを提供するために設立する。既に中国合弁会社に設置されている研究開発センターとともに、中国現地での市場環境調査・研究開発をこれまで以上に充実させていく。
精密機械器具	ニプロ	総投資額約260億円、資本金約200億円。	ニプロは8月5日、医療機器生産工場の設立を決定したと発表。2003年に尼普洛貿易(上海)を設立し医療機器の中国内販を展開してきたが、中国国内の医療機器市場は今後の更なる拡大が予想され、事業拡大が見込めると判断。
卸売・小売業	ラオックス	資本金1億円を全額ラオックスが出資。	ラオックスは5月17日、上海市に楽購思(上海)商貿有限公司を設立した。6月18日には上海の中心地区にある蘇寧電器・浦東第一店に「MUSICVOX 上海遠東店」をオープンした。
	セブン&アイ・ホールディングス	登録資本金は3,000万ドル、出資比率はセブン-イレブン・ジャパン81%、イトーヨーカ堂19%。	セブン&アイ・ホールディングスは10月27日、子会社であるセブン-イレブン・ジャパンとイトーヨーカ堂が、四川省成都市においてセブン-イレブン店舗を展開するための共同出資会社であるセブン-イレブン成都有限公司を設立することを発表した。2011年春、1号店の開店を計画。
金融・保険業	三井住友海上火災保険	出資額は約24億円。	三井住友海上火災保険は3月30日、中国の生命保険会社「信泰人寿保険株式有限会社」に対し7%の資本参加を行うことについて中国保険監督管理委員会より認可を取得した。同社は、持続的な成長の実現に向けた戦略の1つとして海外事業・生保事業への積極的な事業投資を行う方針としている。今後益々成長が見込まれる中国市場において、損保・生保の両分野での取組みを強化していくとしている。
サービス業	マネックスグループ	資本金6,000万円。出資比率はSEEC Investment Management Limited51%、マネックスグループ49%。	マネックスグループは5月12日、SEEC Holdings Limitedのグループ会社との間で、中国における金融教育(研修)にかかわる各種サービスを提供する合弁会社の設立登記の完了と、経営体制決定を発表した。中国国内金融機関などへのサービス提供開始に向け、オンライン研修のためのシステム・プラットフォームや関連ソフトウェアの開発が現在進行中。

〔出所〕表8とも、各社ウェブサイト、新聞報道等を基に作成。

■ 対外直接投資、過去最高を更新

中国の対外直接投資額は近年急速に増加している。2010年の投資額(銀行・証券・保険を除く)は、前年比23.4%増の590億ドルと過去最高を更新した。2006～

2009年の投資額を合計すると1,911億3,100万ドルに達し、商務部が第11次5カ年規画(2006～10年)期間中の目標としていた累計投資額600億ドルの3倍以上に達した。

表8 中国の対外直接投資案件

業種	企業名	投資先	出資相手企業	概要
鉱業・エネルギー・電力	中核国際	ニジェール	Ideal Mining Limited (イディアル・ミネリング)	2010年1月、中核国際有限公司は総額4.14億香港ドル(約5,300万ドル)で、イディアル・ミネリング(Ideal Mining Limited)の全株式を中核海外鉱業から取得した。これにより、同社のニジェールのウラン鉱床の権益の37.2%を取得した。
	中国海洋石油(CNOOC)	アルゼンチン	ブリダス	2010年3月、中国海洋石油(CNOOC)はアルゼンチンの石油生産会社ブリダス・エナジー・ホールディングの子会社であるブリダス・コーポレーションの株式50%を31億ドルで購入すると発表した。今回の出資によりブリダスの株式保有比率は、中国海洋石油(CNOOC)とブリダス・エナジー・ホールディングが各50%となる。
	中国石油化工(SINOPEC)	サウジアラビア	サウジアラコム	2010年3月、中国石油化工(SINOPEC)はサウジアラビアの国営石油会社サウジアラコムとパートナーシップの構築に関する覚書に調印した。両社はサウジ西部のヤンブーに製油所を建設することで合意。中国石油化工(SINOPEC)が製油会社の株式の37.5%、サウジアラコムが62.5%を保有する。両社が共同出資する製油会社、紅海製油会社は2014年から商業運転を始める。
	中国石油化工(SINOPEC)	カナダ	シンクルード・カナダ	2010年4月、中国石油化工(SINOPEC)は米コノコフィリップスが保有するオイルサンド生産会社シンクルード・カナダの株式9.03%を46億5,000万ドルで取得したと発表した。
	中国鋁業(中国アルミ)	ギニア	リオ・テイント	2010年7月、中国アルミは英・豪系資源大手リオ・テイントに13億5,000万ドルを支払い、同社がギニアで展開するマンドウ鉄鉱石プロジェクトの権益の一部を取得することで合意。今後2、3年にわたり同プロジェクトに出資し、44.65%の権益を得る予定。
	中国海洋石油(CNOOC)	米国	チェサピーク・エナジー	2010年10月、中国海洋石油は米天然ガス開発企業チェサピーク・エナジーが持つ天然ガス・原油権益の取得などのために総額21億6,000万ドルを投資すると発表した。中国海洋石油は、10億8,000万ドルで米テキサス州南部にある岩盤内の天然ガス、原油を取り出すプロジェクトの33.3%の権益を取得。また、掘削費用として10億8,000万ドルを支払う。
	中国石油化工(SINOPEC)	ブラジル	レブソル・ブラジル	2010年10月、スペインの石油会社レブソルは、ブラジルの子会社であるレブソルブラジルが71億900万ドルの増資を行い、中国石油化工がこれをすべて引き受けると発表した。中国石油化工の出資比率は40%となる。
	上海電気	イラク	イラク政府電力部	2011年4月、上海電気はイラクのワシット(Wassit)発電所第1期拡張プロジェクトで、610メガワット石炭火力発電プラント2基のEPC(設計・調達・建設)プロジェクトについて、イラク政府電力部と供給契約を締結した。契約額は10億8,000万ドル。
自動車	比亞迪(BYD)	日本	オギハラ	2010年4月、BYDが日本の金型大手企業オギハラの日本にある5つの工場のうち、館林工場を買収した。買収金額は明らかになっていない。
	浙江吉利控股集团	米国	Ford Motor(フォード自動車)	2010年8月、浙江吉利控股集团は米フォード傘下のボルボ買収について、買収手続きを終了したと発表した。買収価格は18億ドルで、中国企業による海外の自動車会社買収では、過去最大規模。
航空	中国海航集団	オーストラリア	Allco Finance Group Ltd(アリコファイナンスグループ)	2010年1月、中国海航集団有限公司は香港の100%子会社を通じ、1.5億ドルでアリコ・ファイナンスグループ(AFG)の航空機リース事業を買収した。
アパレル	山東如意科技集団	日本	レナウン	2010年5月、山東如意科技集団有限公司がレナウンの株式41.18%を39億9,999万円で取得する資本業務提携契約を交わした。
コンテンツ	盛大遊戯	米国	Mochi(モチ)	2010年1月、中国最大のオンラインゲーム会社である盛大遊戯(GAME.NASDAQ)は約6000万ドルの現金と2000万ドル相当の株式により、米Mochi(モチ)社を買収した。
化学	シティック・キャピタル	日本	東山フィルム	2010年5月、東山フィルムは、シティック・キャピタルホールディングス系のファンド会社、エイチエフホールディングスによる株式公開買い付け(TOB)を受けた。これにより、エイチエフホールディングスは同社の株式235万4,900株を1株650円で買い付け、63.12%の株式を所有する筆頭株主となった。
製紙	シティック・キャピタル	日本	トライウォール	2010年9月、シティック・キャピタルは特殊ダンボール製造・販売のトライウォールの株式の過半数を取得したことを公表。
電機	レノボ	日本	NEC	2011年1月、NECとレノボは日本において合併会社「NECレノボ・ジャパングループ」を設立すると発表。レノボ51%、NEC49%の出資比率により設立された合併会社「Lenovo NEC Holdings B.V.」を持ち株会社とし、傘下に100%子会社としてNECパーソナルコンピュータと、レノボ・ジャパンが入る。
	湖南科力遠新能源	日本	パナソニック	2011年1月、パナソニックは同社の車載用ニッケル水素電池事業を、湖南科力遠新能源に譲渡することを決定。同社の三洋電機子会社化に伴い、車載用ニッケル水素電池の商品市場における、競争法上の懸念を中国商務部に指摘されたことを受けたもの。
	ハイアール	日本	パナソニック	2011年7月、パナソニックは三洋電機の洗濯機事業、家庭用冷蔵庫事業、および東南アジア4カ国における白物家電販売事業をハイアールに売却すると発表。三洋電機の子会社化に伴い、課題となっていた重複事業の解消を目的とする。売却金額は100億円程度とみられる。

投資額増大の背景としては、中国政府が国策として対外投資促進策(中国語で「走出去」)を打ち出し、企業の対外投資を奨励していることに加え、実力をつけた中国企業がブランド・技術・市場確保を主な目的に、対外投資活動を活発化させていることがある。また、国内の資源確保のため、国有企業を中心にオーストラリアやアフリカ、中南米などへの投資を加速していることも挙げられる。

商務部は企業の対外直接投資について規定した「対外投資管理弁法」を2009年5月1日に施行した。弁法の施行に伴い、投資案件の認可権限が地方政府へ大幅に委譲されたほか、企業設立時の申請手続きの簡素化、審査期間の短縮化が図られることとなった。

商務部によれば、現在、対外直接投資案件の約85%は省レベルの主管部門が管轄することになっている。商務部への申請が必要なのは、国交のない国・地域への投資、中国側投資額が1億ドル以上の案件などとなっている。

2009年の対外投資額を国・地域別でみると、第1位は香港で、356億ドルと前年比で7.9%減少したものの、引き続き6割を超えるシェアを占めた。第2位はケイマン諸島で、前年比3.5倍の54億ドル(構成比9.5%)と急増した。第3位はオーストラリアで、4.3%増の24億ドルだった。1億ドルを超えた国・地域は31に上り、2008年の22に比べ9カ国・地域増加した。日本向けの投資は前年比43.5%増の8,410万ドルと大きく伸びた。

業種別では、ビジネスサービス業(主に投資会社)が205億ドルと最多で、全投資額の36.3%を占めた。次いで採鉱業が133億ドル(構成比23.5%)、金融業87億ドル(15.4%)、卸小売業61億ドル(10.8%)、製造業22億ドル(3.9%)と続いた。

2009年末時点でのストックベースの対外投資額を国・地域別にみると、香港向けが1,645億ドルと全体の66.9%を占めたほか、ケイマン諸島、英領バージン諸島などタックスヘイブン向けの投資が上位を占めた。タックスヘイブンや香港への投資比率が高い背景には、一部の中国企業が中国国内で外資系企業としてのステータス・優遇措置を得るべく、タックスヘイブンなどに外資系企業を設立し、その後外資として中国に迂回投資したり、その他第3国向け投資を行っていること、中国企業が

表9 中国の国・地域別対外直接投資(2009年投資金額順)

順位	国・地域	2009年				2009年末時点におけるストックベース	
		金額	金額	構成比	伸び率	金額	構成比
1	香港	3,864,030	3,560,057	63.0	△ 7.9	16,449,900	66.9
2	ケイマン諸島	152,401	536,630	9.5	252.1	1,357,700	5.5
3	オーストラリア	189,215	243,643	4.3	28.8	586,300	2.4
4	ルクセンブルク	4,213	227,049	4.0	5,289.2	248,400	1.0
5	英領バージン諸島	210,433	161,205	2.9	△ 23.4	1,506,100	6.1
6	シンガポール	155,095	141,425	2.5	△ 8.8	485,700	2.0
7	米国	46,203	90,874	1.6	96.7	333,800	1.4
8	カナダ	703	61,313	1.1	8,621.6	167,000	0.7
9	マカオ	64,338	45,634	0.8	△ 29.1	183,700	0.7
10	ミャンマー	23,253	37,670	0.7	62.0	93,000	0.4
	全世界合計	5,590,717	5,652,899	100.0	1.1	24,575,000	100.0

〔出所〕「2009年度中国対外直接投資統計公報」。

香港やタックスヘイブンを通じて税務コスト等の削減を図っていることなどが挙げられる。08年の『企業所得税法』の改正以降は外資優遇政策が弱まったことから、タックスヘイブン向け投資のうち、対中迂回投資が減少する一方、第3国向け投資が増えている。

業種別では、ビジネスサービス業が730億ドル(構成比29.7%)と最も多く、次いで金融業が460億ドル(18.7%)、採鉱業406億ドル(16.5%)、卸小売業357億ドル(14.5%)、交通運輸・倉庫郵政業166億ドル(6.8%)となった。

2009年末時点で対外投資を行っている中国企業は、計1万2,072社ある。内訳は民間企業が9,324社(株式会社867社、有限会社6,968社、合資会社など1,489社)で、企業数の77.2%を占めている。国有企業は1,624社(13.4%)、香港、マカオ、台湾を含めた外資系企業は584社(4.8%)、その他の形態(集団所有制企業など)が540社(4.5%)となっており、近年、国有企業の割合がやや低下してきている(08年末は1,380社16.1%)。

2010年の対外投資は、資源・エネルギー関連が引き続き目立ったものの、自動車、航空機リース業、アパレル、コンテンツなどその分野は多岐にわたった。

具体的な案件としては、2010年3月に中国海洋石油(CNOOC)が、アルゼンチンのブリダス・エナジー・ホールディングの子会社であるブリダス・コーポレーションの株式50%を31億ドルで購入すると発表した。10月には、米天然ガス開発企業チェサピーク・エナジーが持つ天然ガス・原油権益の取得などのために、総額21億6,000万ドルを投資すると発表した。

また中国石油化工(SINOPEC)は3月、サウジアラビアの国営石油会社であるサウジアラムコとパートナーシップの構築に関する覚書に調印した。両社はサウジ西部のヤンプーに製油所を建設する。4月には米コノフィリップスが保有するオイルサンド生産会社シンクルード・カナダの

株式 9.03%を 46 億 5,000 万ドルで取得した。

製造業の分野では、8 月に吉利汽車が米フォード傘下のボルボを 18 億ドルで買収することに関し、手続きを終了したと発表した。他方、コンテンツ分野では中国最大のオンラインゲーム会社である盛大遊戯(GAME.NASDAQ)が約 6,000 万ドルの現金と 2,000 万ドル相当の株式により、米 Mochi(モチ)社を買収した。

2010 年の主な対日直接投資案件としては、4 月に BYD が金型大手企業オギハラの日本にある 5 つの工場のうち、館林工場を買収した。5 月には、山東如意科技集団有限公司がレナウンの株式 41.18%を 39 億 9,999 万円で取得する資本業務提携契約を交わした。また同月には、中国系ファンドであるシティック・キャピタル系のファンド会社、エイチエフホールディングスが、フィルム加工メーカーの東山フィルムに対する株式公開買い付け(TOB)を実施。これにより、エイチエフホールディングスは同社の株式 235 万 4,900 株を 1 株 650 円で買い付け、63.12%の株式を所有する筆頭株主となった。また、シティック・キャピタルは 9 月、東山フィルムに続く案件として、特殊ダンボール製造・販売のトライウォールの株式の過半数を取得したことを公表した。2011 年に入ってから日本は日本の大手電機メーカーを中心に中国企業による対日投資の動きがみられる。1 月に、NEC とレノボは、日本において合弁会社「NEC レノボ・ジャパン グループ」の設立を発表。レノボ 51%、NEC49%の出資比率で設立した合弁会社「Lenovo NEC Holdings B.V.」を持ち株会社とする。これにより世界最大のパソコン事業グループが誕生し、製品やマーケットポジションを強みに、国内 PC 市場シェアを現在の 25%から 3 年後を目途に 30%に引き上げる目標を掲げた。

また同月に、パナソニックは同社の車載用ニッケル水素電池事業を、湖南科力遠新能源に譲渡することを決定した。同社の三洋電機子会社化に伴い、車載用ニッケル水素電池の商品市場における競争法上の懸念を中国商務部に指摘されたことを受けたものである。

パナソニックは 7 月にも、三洋電機の白物家電事業をハイアールに売却すると発表。三洋電機の子会社化に伴い、課題となっていた重複事業の解消を目的とする。売却する部門は三洋電機の洗濯機事業、家庭用冷蔵庫事業、および東南アジア 4 カ国における白物家電販売事業で、売却金額は 100 億円程度とみられる。

■ 日中貿易、初の 3,000 億ドル超え

2011 年 1 月に発表された財務省貿易統計をジェットロがドル建て換算したところ、2010 年通年の日中貿易は総額 3,018 億 8,708 万ドル(前年比 30.0%増)と初めて 3,000

億ドルを突破、通年ベースで過去最高を更新した。日中貿易は、中国経済の比較的高い成長に伴う対中輸出の増加、日本経済の緩やかな回復による輸入の増加に加え、比較対象となる前年がリーマン・ショックにより貿易水準が極端に落ち込んでいた時期であることもあり、単月ベースでも 2010 年を通じて前年同月比で増加を続けた。うち輸出は 1,490 億 8,637 万ドルで、前年比 36.0%増加し、過去最高を記録した。月次でみても、2009 年 11 月以降 2010 年 12 月にかけて 14 カ月連続で前年同月比増加となった。理由としては、中国での生産拡大に伴う部品・原材料輸出の増加がある。また中国の消費市場拡大を受け、一部の完成品の輸出が拡大している。そのほか中国の対日米欧向け完成品の輸出が回復しており、その生産に必要な部品や原材料等を日本から中国へ輸出する動きが活発化している。

品目別の特徴をみると、第 1 に、2010 年末まで続いた 4 兆元の大型景気刺激策でインフラ投資が拡大したことにより、建設用・鉱山用機械や原動機が高い伸びをみせた。第 2 に工業生産の伸びを背景に、半導体等電子部品、自動車の部分品、金属加工機械、プラスチック、電子回路等の機器などが増加した。第 3 に中国の消費市場の拡大を背景に、乗用車や映像機器など完成品も大きく増加した。第 4 に有機化合物が、中国現地生産の拡大と中東のプラント稼動に伴う中国の対中東輸入の増大により、1 ケタ台の伸びにとどまった。また、電池類もリチウムイオン電池の価格下落などがあり微増にとどまった。

輸入は 1,528 億 71 万ドルで、前年比 24.7%の増加であった。この結果 2010 年の輸入額は過去最高を記録した。月次でみると、2 月以降 12 月にかけて 11 カ月連続、前年同月比で増加となった。

品目別の特徴をみると、第 1 に、エコポイント制度の実施期間延長や地上デジタル放送対応テレビへの切り替えなどにより液晶テレビを中心に音響映像機器が高い伸びを示したほか、スマートフォンの急速な普及により通信機の輸入が急増した。第 2 に、食料品は、堅調な業務用需要に加え、中国産食品の安全性に対する懸念がやや低下したことや日本の天候不順に伴い野菜が増加したこと、また、一部の中国産農産品の価格高騰などもあり、2 ケタの伸びを示した。しかし第 3 に、衣類・同付属品は、日本の内需の伸び悩みに加え、一部アパレル製品の中國以外への生産移管などもあり 1 ケタの伸びにとどまった。

この結果、2006 年以降、5 年連続で輸出の伸びが輸入の伸びを上回った(2009 年は輸出の減少幅が輸入を下回った)。日中の貿易収支は日本側の 37 億 1,435 万ドルの赤字であるが、赤字幅は 94 年(88 億 8,444 万ドル)以

表 10 日本の対中国主要品目別輸出入

(単位:1,000ドル,%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2009年		2010年			2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
食料品	398,708	518,710	0.4	30.1	食料品	6,855,795	7,981,944	5.2	16.4
原料品	4,240,783	4,583,965	3.1	8.1	魚介類	2,245,454	2,610,913	1.7	16.3
鉱物性燃料	1,903,071	1,984,991	1.3	4.3	野菜	1,682,760	2,099,891	1.4	24.8
化学製品	15,327,312	19,201,523	12.9	25.3	原料品	1,433,223	1,780,167	1.2	24.2
有機化合物	5,869,510	6,406,683	4.3	9.2	鉱物性燃料	1,354,523	1,743,856	1.1	28.7
プラスチック	5,601,667	7,516,884	5.0	34.2	石炭	782,012	848,570	0.6	8.5
原料別製品	17,083,662	21,652,121	14.5	26.7	化学製品	5,641,779	8,709,212	5.7	54.4
鉄鋼	6,429,333	7,843,815	5.3	22.0	有機化合物	1,569,153	2,163,806	1.4	37.9
非鉄金属	3,651,406	4,784,261	3.2	31.0	原料別製品	14,451,073	17,528,464	11.5	21.3
金属製品	1,930,388	2,539,096	1.7	31.5	鉄鋼	886,724	1,725,976	1.1	94.7
非金属鉱物製品	1,236,488	1,941,187	1.3	57.0	非鉄金属	844,667	2,018,089	1.3	138.9
一般機械	19,401,824	33,447,067	22.4	72.4	金属製品	3,948,881	4,361,945	2.9	10.5
原動機	3,302,287	5,028,818	3.4	52.3	織物用糸・繊維製品	4,241,585	4,187,342	2.7	△1.3
電算機類の部分品	1,733,806	2,317,779	1.6	33.7	非金属鉱物製品	1,968,852	2,345,014	1.5	19.1
金属加工機械	1,688,892	3,623,305	2.4	114.5	一般機械	19,618,879	25,665,134	16.8	30.8
電気機器	27,439,563	34,965,498	23.5	27.4	電算機類(含周辺機器)	9,438,533	12,506,692	8.2	32.5
半導体等電子部品	9,072,515	11,894,269	8.0	31.1	電算機類の部分品	3,021,077	3,934,862	2.6	30.3
IC	6,001,522	8,369,287	5.6	39.5	電気機器	26,867,462	39,559,349	25.9	47.2
映像機器	1,631,780	1,962,238	1.3	20.3	半導体等電子部品	2,131,509	3,107,350	2.0	45.8
音響・映像機器の部分品	1,472,310	1,477,723	1.0	0.4	IC	1,361,148	1,734,608	1.1	27.4
通信機	1,805,944	1,548,261	1.0	△14.3	音響映像機器(含部品)	7,131,251	12,003,670	7.9	68.3
電気計測機器	1,646,528	2,567,465	1.7	55.9	映像記録・再生機器	1,962,381	2,779,979	1.8	41.7
電気回路等の機器	4,209,485	5,993,590	4.0	42.4	通信機	5,546,989	8,870,089	5.8	59.9
電池	1,483,158	1,497,881	1.0	1.0	輸送用機器	2,274,695	2,817,477	1.8	23.9
輸送用機器	10,126,818	15,237,636	10.2	50.5	自動車の部分品	1,072,680	1,604,166	1.1	49.6
自動車	3,881,787	7,041,102	4.7	81.4	その他	44,047,691	47,015,112	30.8	6.7
乗用車	3,510,253	6,225,526	4.2	77.4	科学光学機器	2,408,492	2,850,006	1.9	18.3
自動車の部分品	5,949,168	7,869,675	5.3	32.3	衣類・同付属品	20,915,349	21,859,617	14.3	4.5
その他	13,708,687	17,494,859	11.7	27.6	家具	2,880,186	3,301,694	2.2	14.6
科学光学機器	4,252,193	6,432,954	4.3	51.3	バッグ類	2,553,939	2,809,901	1.8	10.0
合計	109,630,428	149,086,369	100.0	36.0	合計	122,545,120	152,800,714	100.0	24.7

[出所] 財務省「貿易統計(通関ベース)」から作成。

来16年ぶりに100億ドルを下回った。なお日中貿易の伸び率が日本の対世界貿易の伸び率を上回ったことにより、日本の貿易総額に占める中国のシェアは20.7%と前年より0.2ポイント高まり過去最高を更新した。

■日本の対中直接投資は前年比3%の小幅増

中国側の統計によると、2010年の日本の対中直接投資額は実行ベースで42億4,200万ドル、前年比3%増の小幅増であった。

日本の対外直接投資における中国の位置付けについて日本の財務省統計(国際収支ベース)をみると、10年の日本の対外直接投資総額が29.3%減の4兆9,388億円となる中、対中直接投資は3.2%減の6,284億円にとどまった。このため日本の直接投資に占める中国のシェアは、前年の9.3%から12.7%に上昇した。

2010年は、労働争議や尖閣諸島周辺で発生した船舶の衝突事故に伴い、通関トラブルやレアアースの対日輸出が滞るなどの問題が発生し、中国の投資環境については懸念が高まった年でもあった。その一方、ジェトロが実施したアンケート調査「在アジア・オセアニア日系企業活

動実態調査(2010年度調査)」によると、今後1~2年の中国での事業展開の方向性について、「拡大」と回答した企業は65.2%と、前年度の調査より3.3ポイント上昇し、引き続き日系企業の対中事業展開に対する積極的な姿勢がうかがえる。

また同調査によると、2010年の中国事業における営業利益を「黒字」と回答した企業の割合は64.4%となり、09年度調査結果の51.8%から12.6ポイント上昇した。営業利益改善の理由をみると、「現地市場での売り上げ増加」を挙げた企業の割合が71.7%と大半を占めており、企業にとっての対中市場開拓の重要性は一層高まっている。

■震災を受け、食品などの対中輸出は大幅減

2011年3月に発生した東日本大震災は、食品をはじめ日本からの輸出に大きな影響を及ぼした。震災後、福島第一原発事故を受け、国家質量監督検査検疫総局は3月25日、福島、栃木、群馬、茨城、千葉5県からの食品輸入を禁止すると発表。また4月8日には、食品の輸入禁止措置を、それまでの5県に宮城、山形、新潟、長野、山梨、埼玉、東京を加えた12都県に拡大すると発表した。

その後、5月開催の日中韓サミットを受け、6月13日には、12都県から山形、山梨を除いた10都県に緩和された。しかし、対象外の地域に対しても日本政府発行の放射物質検査合格証明や原産地証明の提出が求められ、該当する証明書を日本政府が発行していないことから、実質的には日本からの食品輸出が滞っている状況が続いている。

財務省通関統計をドル換算すると、2011年上半期の対中輸出は前年同期比14.3%増の782億267万ドルと増加したが、大幅な減少がみられる品目もある。食料品が25.1%減少し、特に震災後の4月、5月の前年同月比の減少率は60%を上回った。また自動車も9.7%減、自動車部品が3.8%減となった。被災地域の関連部品メーカーによる部品供給が困難になったため、中国現地日系製造業のサプライチェーンに大きな影響を及ぼした。その他減少がみられた品目には音響機器(38.4%減)、非鉄金属(17.4%減)、映像機器(14.4%減)、電池(9.8%減)などがある。

一方、上半期の対中輸入は21.4%増の849億4,834万ドルであった。特に震災のあった3月は36.9%増と急増している。うち食料品が40.8%増、化学製品が76.6%増、非鉄金属が90.7%増、通信機が97.0%増と、特に増加した。震災直後の食料品、日用品や復興に必要な物品などの需要増加を受けて中国からの輸入が急拡大したとみられる。その後4月12.3%増、5月21.8%増、6月19.0%増と続いている。

2011年1～5月における日本の対外直接投資は前年同期比50.8%増の2兆1,731億円と大きく増加したが、特に中国向けは2倍の3,577億円と急増している。中国での内販を目的とした投資が2010年後半から拡大していることに加え、円高の加速などにより、生産拠点シフトを目的とした対中投資が増えていることが背景にある。なお、東日本大震災の発生に伴い、リスク分散を目的に生産拠点を中国に移転させる動きは、一部の企業ではあるものの、現状では限定的である。

その他、最近の二国間関係では、5月21日に開催された陳徳銘商務部長と海江田万里経済産業相の会見で、「商務部と経済産業省の東日本大震災後の経済貿易協力強化に関する共同文書」に署名、双方が各種貿易投資促進活動を通じ、日中の経済貿易協力と人的交流を強化することで合意した。具体的には、政府間交渉メカニズムを通じ、省エネルギー・環境保護、技術貿易、知的財産権保護、電子商取引、流通などの分野における協力を推進することを取り決めた。また、日中戦略的互惠関係の一層強化に向けて、日中韓投資協定交渉、日中韓FTA産官学共同研究を推進することなどに合意した。